

2022年8月31日

どろんこ会グループ「認証保育所新プラン」導入決定
認定NPO法人フローレンスが提言する
「#みんなの保育園」構想を推進
～保護者の就労の有無に関わらず利用できる保育園を共に目指す～

認定NPO法人フローレンス(東京都千代田区、代表理事:駒崎弘樹)は、かねてより保護者の就労の有無などの保育の必要性認定にかかわらず、保育園を地域の子育て家庭のセーフティネットとして開いていく「#みんなの保育園」構想を提言しています。

どろんこ会グループ(本社:東京都渋谷区 理事長:安永愛香)は、東京都が発表した認証保育所の補助金制度変更いち早く対応し、より多様な子育て家庭に安心してご利用いただけるよう、グループで運営する東京都認証保育所にて新契約プランを設けることを決定いたしました。

就労の有無に関わらずすべての子どもに「にんげん力」を育む
どろんこ会の保育園



どろんこ会グループ(社会福祉法人どろんこ会、株式会社ゴーエスト、株式会社日本福祉総合研究所、株式会社南魚沼生産組合、株式会社Doronko Agri)は1998年に認可外保育園からスタートし、現在では全国約150箇所に認可保育園、事業所内保育所、児童発達支援センター、子育て支援施設等を運営しています。

東京都認証保育所については2008年から展開してきましたが、どろんこ会グループの理念である「にんげん力」を乳幼児期に育むために、異年齢での関わりや障害の有無にかかわらず育ち合うインクルーシブな保育環境を、かねてより「保護者の就労の有無」にかかわらず、全ての子どもたちに提供すべきと考えてきました。

このたび東京都の制度変更を受け(下記に詳細あり)、より多様なライフスタイルに合わせ、より多くのご家庭にご利用いただけるようにするために、週2日(月8日利用可能)、週3日(月12日利用可能)の新契約プランの導入を各自治体の状況に応じて進める予定です。

フローレンスの提言する「みんなの保育園」構想について

厚生労働省の発表によると、2022年4月時点の待機児童の人数は2944人と、1994年の調査開始以来、過去最少となりました。全国1741の市区町村のうち、「待機児童ゼロ」は約85・5%（1489自治体）、50人以上の待機児童がいる自治体も10まで減少するなど、待機児童問題は解消傾向であることが明らかとなりました。

待機児童問題が解消されてきたことは喜ばしいニュースである一方で、普段、保育園や幼稚園に通っていない未就園児（無園児）家庭は社会的とのつながりが希薄になりやすく、孤独な子育てに追い込まれた結果、精神的な負担や子育てについての悩み、不安を感じる割合も高いと指摘されています。

そこで政府は、保育園や幼稚園に通っていない、いわゆる「無園児」のうち、育児に困難を抱えている家庭などへの支援策の検討を始めました。

（参考：https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/mishuuenji_kentou_iinkai/dai1/siryuu2.pdf）

待機児童が徐々に減少し、定員割れとなるところも出てきている今。フローレンスは保育園のあり方を捉え直し、「地域のすべての子どもたちが利用できる」形にすることで、地域の孤独な子育て家庭を取り残さない、社会のセーフティーネットを構築することができるのではないかと考えています。

フローレンスは今年、株式会社日本総合研究所に委託し、全国の0歳以上の未就学児の保護者2,000人にアンケート調査を実施。保育園、幼稚園などを定期的にご利用している家庭と、そうでない家庭（＝無園児家庭）を比較し、生活実態や精神的な状態、保育所等の利用ニーズについて調査を行いました。

その結果、子育ての中で孤独を感じている家庭ほど定期保育サービスの利用意向が高く、「とても利用したい」36.7%、「まあ利用したい」33.9%とをあわせて70.6%が定期保育サービスを「利用したい」と回答しました。

調査結果サマリー | アンケート調査

孤独を感じている家庭ほど定期保育サービスの利用意向が高い

「子育ての中で孤独を感じる」と回答した家庭ほど、
そうでない家庭と比べて定期保育サービスを「利用したい」割合が高かった

親の孤独感（子育ての中で孤独を感じる）× 定期保育サービスの利用意向（単一回答）

	n	とても 利用したい	まあ 利用したい	どちらでも ない	あまり利用 したくない	まったく利用 したくない	(再掲) とても 利用したい/ まあ利用したい
あてはまる	180	36.7%	33.9%	20.6%	6.7%	2.2%	70.6%
ややあてはまる	345	24.6%	33.0%	27.5%	8.7%	6.1%	57.7%
あまりあてはまらない	419	19.3%	35.3%	30.8%	7.9%	6.7%	54.7%
あてはまらない	256	21.5%	26.2%	24.2%	11.7%	16.4%	47.7%

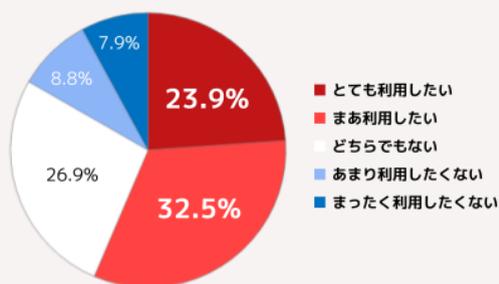
また、未就園児（無園児）家庭の定期保育サービスの利用意向を尋ねたところ、「とても利用したい」が23.9%、「まあ利用したい」が32.5%と、合わせて56.4%が定期保育サービスの利用を希望していました。利用する場合の希望頻度としては、週1～2日、1回あたり3～5時間が多く、現行制度よりも低頻度・短期間での利用ニーズが寄せられています。一方で、実際に一時預かりサービスを利用したことがある未就園児（無園児）家庭は1割強にとどまりました。

調査結果サマリー | アンケート調査

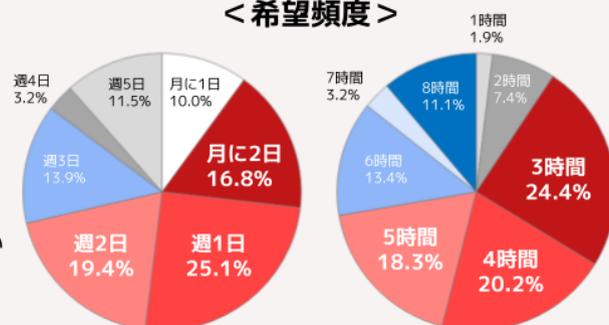
未就園児をもつ家庭の過半数が定期保育サービスの利用を希望している

利用したい場合の希望頻度としては、週1～2日、1回あたり3～5時間が多く、通常の定期保育サービスより低頻度・短期間での利用ニーズであることが伺える

< 利用意向 >



< 希望頻度 >



6

そこで、フローレンスは、保育園の空き定員枠を活用して、就労の有無などに関わらず、希望する誰もが週1～2日からでも保育園が利用できるよう提言し、2022年6月には記者会見を行いました。（<https://florence.or.jp/news/2022/06/post52393/>）

また、フローレンスが運営する仙台市青葉区にある企業主導型保育所「おうち保育園かしわざ」では、国の補助金を活用して運営しているため、両親ともに月64時間以上働いていることなどが入所の要件となっています。しかし、その要件を満たさないご家庭からの保育を求めるとの要望を受け、2022年4月から定員が空いている枠で、専業主婦のご家庭などのお子さんも定期的に預かるサービスを開始しています。

今後の保育園は、どのような家庭でも、週1日～週6日まで、その家庭に合わせた頻度で利用できる「みんなの保育園」にシフトしていくべきです。待機児童問題が解消されつつある中、こども家庭庁は、保育園を地域のセーフティーネットとして位置づけ、未就学児を子育て中のすべての家庭が保育園を利用でき、孤立しない社会を実現していただきたいです。

東京都の認証保育園の補助金の制度が変更

このたび、東京都では認証保育園の補助金の制度が変更になりました。

現在も、東京都は認証保育所事業者に対して、運営費の補助金を出していますが、2022年度、この補助金が支払われる条件が変更となり、利用時間の少ない場合でも補助金が出るように制度が変更されます。

この制度変更によって、月8回（週2回）×6時間のような頻度の低い短時間の預かりのケースでも、運営事業者に補助金が出るようになりました。

	変更前	変更後(R4.4改正)
補助対象児童	区市町村が必要と認める月120時間以上の利用が必要な0歳から小学校就学前までの都内在住の児童とする(幼稚園型認定こども園を構成する認証保育所及び地方裁量型認定こども園を除く。)	区市町村が必要と認める(ア)または(イ)に定める時間の利用が必要な0歳から小学校就学前までの都内在住の児童とする(幼稚園型認定こども園を構成する認証保育所及び地方裁量型認定こども園を除く。) (ア)保育標準時間 月120時間以上 (イ)保育短時間 月48時間から64時間までの範囲内で区市町村が定める時間以上

([東京都認証保育所事業実施要綱](#) より作成)

より開かれた東京都認証保育所を目指して

認証保育園は、認可保育所と異なり、従来、就労等の入園条件は定められておらず、誰でも利用できる施設です。しかし、これまでの制度では、補助対象となる利用時間が月120時間以上とされており、実質的に週4～5日のお預かりを希望するご家庭の利用を想定した制度になっていました。今回の補助対象となる利用時間の見直しにより、短時間の利用でも料金設定が可能となり、実質的にすべての人に開かれた施設となることが期待されます。

どろんこ会グループでは今後、多様化する保育ニーズに対応できているのかどうか、利用後の保護者様の孤立感の緩和など地域の子育て家庭のセーフティネットになり得ているのかといったエビデンスを示していけるよう、ご利用者様へのアンケート調査なども実施していく予定です。なお、どろんこ会グループが運営する東京都認証保育所のご視察・ご取材は随時承っております。

■どろんこ会グループについて

どろんこ会グループ(社会福祉法人どろんこ会、株式会社ゴーエスト、株式会社日本福祉総合研究所、株式会社南魚沼生産組合、株式会社Doronko Agri)は全国約150箇所に認可保育園、事業所内保育所、児童発達支援センター、子育て支援施設等を運営。次代を担う子どもたちの「にんげん力」を育む体験型保育・自然保育を行う。幼児期の性教育や男性保育士比率の高さなど、各種メディアでもその取り組みが紹介されている。

1998年設立。職員数約2000人。利用者数約7000人(2022年8月現在)

HP: <https://www.doronko.jp/> Facebook: <https://www.facebook.com/doronkokai/>

Twitter: [@doronko_offical](#) Instagram: [@doronko_official/](#)

Youtube: <https://youtu.be/d-SV7YuQmIM>

■認定NPO法人フローレンスについて

フローレンスは、日本初の訪問型病児保育事業団体として2004年に設立され、「みんなで子どもたちを抱きしめ、子育てとともに何でも挑戦でき、いろんな家族の笑顔があふれる社会」の実現に向け活動する、国内有数の認定NPO法人です。

子育てと仕事の両立、そして未来を担う子どもたちを社会で育むために、親子に関わる社会課題を数々の事業と政策提言によって解決しています。

待機児童問題解決のための「おうち保育園」モデルが、2015年度に「小規模認可保育所」として国策化されたほか、障害児に長時間保育を提供する日本初の「障害児保育事業」や、子どもの虐待問題解決のため「赤ちゃん縁組事業」、子どもの貧困を解決する「こども宅食事業」などの取り組みを加速しています。

フローレンスコーポレートサイトURL: <https://florence.or.jp/>

Twitter: [@sprflorence](https://twitter.com/sprflorence) Instagram: [@npoflorence/](https://www.instagram.com/npoflorence/)

YouTube: <https://www.youtube.com/channel/UCJ0TBkXjZuMFKUXaoBKfy7A>

取材申込みフォーム: <https://florence.or.jp/publicform>

【本リリースに関するお問い合わせ先】

<認証保育所の新契約プランについて>

どろんこ会グループ（東京都渋谷区渋谷1-2-5 MFPR渋谷ビル13F）

広報部 松本 TEL:03-5766-8059 Email:koho@doronko.jp

<「#みんなの保育園」構想、および調査結果についてのお問い合わせ>

認定NPO法人フローレンス（〒101-0051東京都千代田区神田神保町1丁目14番地1 KDX神保町ビル3階）

広報担当 大栗・高橋・松井 TEL:03-6811-0903 E-mail:spr@florence.or.jp

取材申込みフォーム: <https://florence.or.jp/publicform>